

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第88期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

【会社名】 アイダエンジニアリング株式会社

【英訳名】 AIDA ENGINEERING, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 会 田 仁 一

【本店の所在の場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷓 川 裕 光

【最寄りの連絡場所】 神奈川県相模原市緑区大山町2番10号

【電話番号】 042(772)5231(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 鷓 川 裕 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,079	13,665	62,466
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	380	117	2,432
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	226	175	896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	617	27	2,526
純資産額 (百万円)	76,754	76,533	78,664
総資産額 (百万円)	107,994	113,792	113,933
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	3.79	2.94	15.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.79	-	14.99
自己資本比率 (%)	70.4	67.2	68.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第88期第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループの事業活動に影響を及ぼしており、今後も状況を注視し、対策を講じてまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、コロナ禍からの回復局面にあるものの、世界的な物価高騰、半導体・電子部品不足、中国経済の鈍化等により、全体として減速基調にあります。今後もこれらの問題の長期化や、ロシア・ウクライナ問題に起因するエネルギー不足、中国のゼロコロナ政策等、更なる下振れリスクが拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内外の堅調な需要を反映し、当第1四半期連結累計期間の受注は前年同期比49.7%増の46,709百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は、電気自動車関連の需要拡大に支えられ四半期ベースで過去最高の31,773百万円（前年同期比54.5%増）となり、受注残高も過去最高の73,251百万円（前年度末比32.8%増）となりました。

売上高については、中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加等により13,665百万円と前年同期比4.5%増となりましたが、電子部品不足、中国ロックダウン等の影響で売上がズレ込み、当初想定していた水準を下回っている状況です。

利益面では、上記要因による売上不足に加え、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰、高付加価値プレス案件やサービスの売上ズレ込みによる粗利率低下、販管費の増加等により営業損失は121百万円（前年同期は営業利益270百万円）、経常損失は117百万円（前年同期は経常利益380百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は175百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益226百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： プレス機械売上が増加し、売上高は8,917百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、セグメント損益は原価高騰等に伴う粗利率の低下により97百万円の損失（前年同期は89百万円のセグメント利益）となりました。

中 国： ロックダウンの影響によりプレス機械、サービス売上ともに減少し売上高は1,772百万円（前年同期比7.5%減）となりました。セグメント利益も減収により28百万円（同85.0%減）となりました。

アジア： 外部顧客向け大型プレス機械の売上の増加により売上高は2,203百万円（前年同期比78.9%増）となり、セグメント利益は原価高騰等で粗利率は低下しましたが増収効果により95百万円（同45.1%増）となりました。

米 州： プレス機械売上が増加し、売上高は3,653百万円（前年同期比26.6%増）となりましたが、セグメント損益は原価高騰等に伴う粗利率の低下や販管費増加により98百万円の損失（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

欧 州： サービス売上は増加しましたが、プレス機械売上が減少し、売上高は2,032百万円（前年同期比32.9%減）となり、セグメント損益は減収により1百万円の損失（前年同期は45百万円のセグメント利益）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の資産については、前年度末に比べて141百万円減少し、113,792百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4,680百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権といった売上債権の増加2,059百万円、棚卸資産の増加3,269百万円、投資有価証券の減少1,318百万円等であります。

負債は、前年度末に比べて1,989百万円増加し、37,259百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の減少829百万円、未払金の減少978百万円、契約負債の増加4,015百万円等であります。

純資産は、前年度末に比べて2,130百万円減少し、76,533百万円となりました。主な要因は、利益配当等による利益剰余金の減少1,778百万円、その他有価証券評価差額金の減少925百万円、為替換算調整勘定の増加1,491百万円等であります。当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は67.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は210百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,149,000
計	188,149,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	69,448,421	69,448,421	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	69,448,421	69,448,421	-	-

(注) 「提出日現在の発行数」には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	69,448	-	7,831	-	12,425

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,747,800	43,477	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,631,600	596,316	-
単元未満株式	普通株式 69,021	-	-
発行済株式総数	69,448,421	-	-
総株主の議決権	-	639,793	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社の保有の自己株式68株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイダエンジニアリング 株式会社	神奈川県相模原市 緑区大山町2番10号	5,400,100	4,347,700	9,747,800	14.04
計		5,400,100	4,347,700	9,747,800	14.04

(注) 当社は、2010年12月「株式給付信託(J-ESOP 退職金型)」の導入に伴い自己株式3,400,000株を抛出し、2017年10月「役員株式給付信託(BBT)」の導入に伴い自己株式81,800株を抛出し、2022年3月「株式給付信託(J-ESOP 業績報酬型)」の導入に伴い自己株式890,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ抛出してあります。なお、自己保有株式数については、2022年6月30日現在において信託E口が所有する当社株式(4,347,700株)を自己株式数に含めてあります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,031	30,351
受取手形、売掛金及び契約資産	17,690	19,652
電子記録債権	1,087	1,184
製品	4,135	5,081
仕掛品	13,019	15,100
原材料及び貯蔵品	4,420	4,663
その他	3,358	3,454
貸倒引当金	1,040	1,039
流動資産合計	77,703	78,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,709	26,176
減価償却累計額	18,481	18,857
建物及び構築物（純額）	7,227	7,319
機械装置及び運搬具	18,849	19,991
減価償却累計額	13,822	14,598
機械装置及び運搬具（純額）	5,027	5,392
土地	7,263	7,293
建設仮勘定	1,437	1,135
その他	3,925	4,093
減価償却累計額	3,418	3,567
その他（純額）	506	526
有形固定資産合計	21,462	21,667
無形固定資産	1,179	1,267
投資その他の資産		
投資有価証券	10,469	9,151
保険積立金	1,891	2,009
退職給付に係る資産	820	829
繰延税金資産	285	294
その他	153	157
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	13,588	12,409
固定資産合計	36,230	35,343
資産合計	113,933	113,792



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,137	5,936
電子記録債務	2,888	2,259
短期借入金	1,094	570
未払金	1,612	633
未払法人税等	175	124
契約負債	12,091	16,106
製品保証引当金	497	522
賞与引当金	1,020	591
役員賞与引当金	22	8
受注損失引当金	211	169
その他	2,398	3,329
流動負債合計	28,150	30,253
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
長期未払金	924	1,027
繰延税金負債	2,336	1,933
株式給付引当金	510	560
退職給付に係る負債	1,456	1,453
資産除去債務	9	9
その他	380	521
固定負債合計	7,119	7,005
負債合計	35,269	37,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,836	13,007
利益剰余金	55,511	53,732
自己株式	5,250	5,250
株主資本合計	70,927	69,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,815	3,890
繰延ヘッジ損益	295	697
為替換算調整勘定	2,365	3,857
退職給付に係る調整累計額	87	71
その他の包括利益累計額合計	6,973	7,121
新株予約権	91	91
非支配株主持分	671	-
純資産合計	78,664	76,533
負債純資産合計	113,933	113,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	13,079	13,665
売上原価	10,704	11,491
売上総利益	2,375	2,174
販売費及び一般管理費	2,104	2,295
営業利益又は営業損失( )	270	121
営業外収益		
受取利息	10	21
受取配当金	97	127
為替差益	1	-
その他	17	24
営業外収益合計	127	173
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	-	159
欧州事業再編費用	4	-
罰科金	5	-
その他	2	5
営業外費用合計	17	169
経常利益又は経常損失( )	380	117
特別利益		
固定資産売却益	2	0
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	5	7
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	5	4
操業停止又は縮小に伴う損失	15	6
特別損失合計	20	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	367	120
法人税等	149	54
四半期純利益又は四半期純損失( )	217	175
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	226	175

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	217	175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	329	925
繰延ヘッジ損益	42	401
為替換算調整勘定	43	1,491
退職給付に係る調整額	15	16
その他の包括利益合計	399	148
四半期包括利益	617	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	27
非支配株主に係る四半期包括利益	8	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結損益計算書関係)

操業停止又は縮小に伴う損失

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき操業停止又は縮小した期間の人員費等の固定費を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請に基づき操業停止又は縮小した期間の人員費等の固定費を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	488百万円	438百万円

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,263	20.00	2021年3月31日	2021年6月29日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金69百万円を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,601	25.00	2022年3月31日	2022年6月28日

(注) 上記の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に対する配当金108百万円を含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	2,625	1,406	269	2,238	2,605	9,144	-	9,144
サービス	1,432	395	281	617	376	3,104	-	3,104
その他	800	4	2	-	22	830	-	830
小計	4,859	1,806	553	2,856	3,004	13,079	-	13,079
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,099	109	677	29	22	3,938	3,938	-
計	7,958	1,915	1,231	2,885	3,027	17,017	3,938	13,079
セグメント利益又は 損失( )	89	187	66	42	45	345	75	270

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失( )の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
プレス機械	3,198	1,539	944	2,952	1,364	9,998	-	9,998
サービス	1,276	163	438	502	494	2,876	-	2,876
その他	768	10	4	0	6	790	-	790
小計	5,243	1,712	1,387	3,456	1,865	13,665	-	13,665
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,674	59	815	197	167	4,914	4,914	-
計	8,917	1,772	2,203	3,653	2,032	18,580	4,914	13,665
セグメント利益又は 損失( )	97	28	95	98	1	73	48	121

(注) 1 売上高の調整はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失( )の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円79銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	226	175
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	226	175
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,695	59,699
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円79銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	88	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要(千株)	10	10

(注) 1. 「(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失」及び「(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上の基礎の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間3,464,000株、当第1四半期連結累計期間4,348,612株)を自己株式として会計処理していることから、「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式を控除して算出しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

アイダエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### EY 新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野水善之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊東朋

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイダエンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイダエンジニアリング株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。